

## 2020年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年12月13日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星崎 尚彦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO(氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644  
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年4月期第2四半期の連結業績(2019年5月1日~2019年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	14,335	9.2	673	△17.4	121	△75.9	61	△86.6	17	△95.5
2019年4月期第2四半期	13,126	—	815	—	503	—	461	—	398	—

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 69百万円(△84.3%) 2019年4月期第2四半期 446百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	0.75	—
2019年4月期第2四半期	17.24	15.66

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

注) 2019年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年4月期第2四半期	16,521	2,046	9.9
2019年4月期	15,065	1,995	10.9

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 1,642百万円 2019年4月期 1,643百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年4月期	—	0.00	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日~2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	10.6	1,700	7.1	610	△34.6	490	△42.6	50	△90.0	0.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 株式会社大塚メガネ、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期2Q	24,638,115株	2019年4月期	22,604,315株
② 期末自己株式数	2020年4月期2Q	231,254株	2019年4月期	4株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期2Q	23,910,167株	2019年4月期2Q	20,998,103株

注)2019年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です、この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当ホームページで掲載する予定です。

・2019年12月18日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速や米中貿易摩擦の長期化、欧州政局不安などによる世界経済の動向と政策に関する不確実性並びに金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策を提供する企業として、アイケアに注力した商品・サービス展開と、その周辺領域における事業およびサービスの拡充に取り組んでまいりました。また、当期を初年度とする中期経営計画（2020年4月期～2023年4月期）期間を更なる成長の地固めの期間と位置付け、アイケアサービスの更なる拡充・先鋭化を図るため、「次世代型店舗への移行」を進めるほか、「商圈に合わせた出店の継続」、「事業拡大を支える人材採用と教育の継続」、「目の健康プラットフォームを通じたM&Aの推進」および「新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業の成長」の実現に向けた事業成長投資を強化しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、2019年10月31日には株式会社大塚メガネの全株式を取得し、連結子会社といたしました。滋賀県草津地域におけるアイケアサービス提供の担い手として当社グループの目の健康プラットフォームへ参画し、アイケアを重視したサービス型店舗モデルへの転換を進めております。運営コストの効率化、地域・お客様ニーズにあわせた品揃えなど、事業拠点を関西地区と同じくする当社子会社である株式会社関西アイケアプラットフォームと連携を取りながら経営を行っております。

売上高につきましては、当社グループが提供するアイケア認知の高まりや、新店出店および次世代型店舗への移行促進等の事業成長投資の効果、および2018年8月31日に株式取得した株式会社VISIONIZEによる卸売事業の強化並びに業績寄与等により、売上高は14,335百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

一方、損益につきましては、収益力の増強を図ることを目的とした事業成長投資と位置付ける新店出店、次世代型店舗への移行や検査機器のリニューアル等による関連諸費用が増加したほか、アーンアウト方式により株式取得した株式会社VISIONIZEにおいて、期初に第3四半期で見込んでいたマイルストーンの達成が、想定を上回り当第1四半期で早期に達成となったことから、条件付取得対価の支払が確定し、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなして追加的に認識するとともに、同様にのれんについても追加的に認識したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、株式会社大塚メガネの全株式を取得するとともに、株式会社大塚メガネが保有する株式会社MS 3株式の持ち分を株式会社グリーンインベストに譲渡したことにより、負ののれん発生益102百万円を特別利益に計上いたしました。

その結果、営業利益は121百万円（前年同期比75.9%減）、経常利益は61百万円（前年同期比86.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同期比95.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のEBITDA(注)は、売上高の増加により売上総利益が8,964百万円（前年同期比7.2%）と増加したものの、新店出店および次世代型店舗への移行、検査機器のリニューアルに伴う関連諸費用が増加したことにより、673百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋長期前払費用償却費＋除去債務償却費用＋のれん償却費＋株式報酬費用

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

#### 1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業は、眼の健康寿命の延伸に繋がるアイケア商品およびサービスの強化をテーマに、アイケアサービスの根幹となる「トータルアイ検査」により、きめ細かくお客様の眼の状態や視距離等を調べる事で、用途や生活にあった最適なメガネ作りの提案に努めており、2019年6月には、新たに子ども向けサブスクリプションサービスとして、月額1,000円の定額制による「こども安心プラン」の提供を開始するなどの更なる拡充を図っております。

また事業成長投資として、保有する数百万人に上るCRMデータから分析した商圈特性に合わせ、「次世代型店舗」「従来型店舗」「コンタクト専門店」「新コンセプトショップ」など、複数フォーマットの中で最適な形態による出店を進めております。なかでも「次世代型店舗」は、当社グループが掲げるアイケアサービスを更に拡充・先鋭化さ

せ収益力の増強に資する店舗モデルとして、新しく導入される検査機器群、お客様へのアイケアサービス提供に最適な空間を確保した店舗レイアウト、お客様単価に相応しい上質な店内環境を提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、株式会社大塚メガネを取得したことにより5店舗が加わり、6店舗を新規出店（うち1店舗は期間限定出店）、32店舗の次世代型店舗へのリニューアルを実施いたしました。加えて、小型店、従来型店舗の集約・統合し次世代型店舗への移行を見据え34店舗の退店を行いました。

この結果、小売事業における売上高は13,594百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は628百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

## 2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、卸売事業における売上高は390百万円（前年同期比161.2%増）となり、VISIONIZE株式の取得にかかる条件付取得対価の支払が確定したことに伴い、追加的に認識したのれんの一括償却による負担増により、セグメント損失は89百万円（前年同期はセグメント利益39百万円）となりました。

## 3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」とAmazon・楽天・ロハコなどのモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。

また、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は344百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比110.8%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は393百万円となりました。

## 4. その他事業

その他事業におきましては、メガネ型ウェアラブル端末「b.g.（ビー・ジー）」の初回製造ロットにつきましては順次納品を進めるとともに、製造ロット増を実現するための製造体制の構築、並びに活用事例の創出を通じた営業活動の強化を図っております。

この結果、その他事業における売上高は5百万円、セグメント損失が51百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、7,996百万円となりました。これは主に、商品が325百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,590百万円増加し、8,525百万円となりました。これは、株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払が確定したことにより、のれんが1,014百万円、既存店の改装に伴い建物及び工具器具備品を取得したことにより有形固定資産が505百万円増加したことによるものであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1,456百万円増加し、16,521百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,289百万円増加し、8,858百万円となりました。これは主に、株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払に伴う短期借入金が915百万円、賞与引当金が176百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、5,616百万円となりました。これは主に、株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払に伴う長期借入金56百万円、退職給付債務が45百万円増加

したことによるものであります。

この結果負債は、前連結会計年度末に比べて1,405百万円増加し、14,475百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、2,046百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が52百万円増加したものの、自己株式の取得により100百万円減少したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「現金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、1,303百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,263百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を92百万円、のれん償却額196百万円、減価償却費214百万円を計上し、売上増に伴いたな卸資産が359百万円、プレミアム保証制度の加入者増加に伴いその他流動負債が93百万円、賞与引当金174百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、841百万円となりました。これは、次世代型店舗のリニューアルオープンに伴う有形固定資産の取得による支出653百万円、敷金及び保証金の差入による支出166百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、417百万円となりました。これは主に、第三者割当による新株発行による収入1,179百万円があったものの、株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払が確定したことによる、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1,211百万円計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年12月9日に公表いたしました「特別利益の計上及び第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2020年4月期の通期連結業績予想につきましては、2019年6月18日に公表しました予想から変更はありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,196	1,334,882
売掛金	1,397,911	1,353,647
商品	4,955,045	4,629,431
貯蔵品	61,348	47,586
その他	453,555	630,471
流動資産合計	8,129,056	7,996,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,845,430	4,557,244
減価償却累計額	△3,498,125	△2,795,587
建物(純額)	1,347,305	1,761,656
工具、器具及び備品	2,036,771	1,996,015
減価償却累計額	△1,628,558	△1,499,983
工具、器具及び備品(純額)	408,213	496,032
土地	754,626	710,252
建設仮勘定	9,086	29,971
その他	999,441	776,294
減価償却累計額	△723,631	△473,775
その他(純額)	275,809	302,519
有形固定資産合計	2,795,040	3,300,432
無形固定資産		
のれん	414,863	1,429,061
その他	229,560	230,610
無形固定資産合計	644,423	1,659,672
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,813,212	2,821,917
繰延税金資産	472,918	504,635
その他	299,554	327,420
貸倒引当金	△89,195	△88,111
投資その他の資産合計	3,496,489	3,565,861
固定資産合計	6,935,954	8,525,966
資産合計	15,065,010	16,521,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,016,886	2,017,427
短期借入金	2,000,000	2,915,741
1年内返済予定の長期借入金	500,008	517,708
未払金	718,458	834,225
未払法人税等	123,273	107,810
賞与引当金	42,000	218,972
その他	2,168,364	2,246,947
流動負債合計	7,568,991	8,858,832
固定負債		
長期借入金	3,323,916	3,380,288
退職給付に係る負債	1,900,592	1,945,760
繰延税金負債	2,329	—
その他	274,083	290,135
固定負債合計	5,500,921	5,616,185
負債合計	13,069,913	14,475,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	1,719,602	1,749,206
利益剰余金	80,466	98,359
自己株式	△4	△100,114
株主資本合計	1,810,860	1,758,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,181	1,010
退職給付に係る調整累計額	△168,750	△116,550
その他の包括利益累計額合計	△167,568	△115,539
新株予約権	351,805	404,261
純資産合計	1,995,097	2,046,968
負債純資産合計	15,065,010	16,521,987

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	13,126,796	14,335,481
売上原価	4,763,455	5,371,035
売上総利益	8,363,340	8,964,446
販売費及び一般管理費	7,859,987	8,843,113
営業利益	503,352	121,332
営業外収益		
受取利息	375	293
受取配当金	208	208
受取保険金	1,950	8,126
集中加工室管理収入	8,362	7,483
その他	8,440	12,815
営業外収益合計	19,337	28,928
営業外費用		
支払利息	46,153	45,345
支払手数料	3,780	39,194
その他	11,151	3,880
営業外費用合計	61,084	88,420
経常利益	461,605	61,840
特別利益		
固定資産売却益	29,400	2,890
負ののれん発生益	—	102,797
立退料収入	15,000	—
その他	—	870
特別利益合計	44,400	106,558
特別損失		
固定資産除却損	23,969	21,170
減損損失	15,119	50,902
店舗閉鎖損失	7,969	3,668
その他	2,458	125
特別損失合計	49,518	75,867
税金等調整前四半期純利益	456,486	92,531
法人税、住民税及び事業税	93,055	108,595
法人税等調整額	△35,320	△33,956
法人税等合計	57,735	74,639
四半期純利益	398,751	17,892
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△106	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,858	17,892

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	398,751	17,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△171
退職給付に係る調整額	47,411	52,199
その他の包括利益合計	47,252	52,028
四半期包括利益	446,004	69,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,110	69,921
非支配株主に係る四半期包括利益	△106	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	456,486	92,531
減価償却費	174,996	214,434
のれん償却額	40,718	196,992
減損損失	15,119	50,902
長期前払費用償却額	23,375	20,972
株式報酬費用	51,768	52,774
負ののれん発生益	—	△102,797
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,585	60,443
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	47,411	52,199
受取利息及び受取配当金	△584	△502
支払利息	46,153	45,345
固定資産売却損益(△は益)	△29,400	△2,890
固定資産除却損	23,969	21,170
店舗閉鎖損失	7,969	1,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	118,920	174,000
売上債権の増減額(△は増加)	148,127	48,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,069,032	359,751
前渡金の増減額(△は増加)	—	△129,769
仕入債務の増減額(△は減少)	261,367	△14,845
その他流動資産の増減額(△は増加)	△123,730	△28,515
その他流動負債の増減額(△は減少)	270,024	93,686
その他	34,689	128,821
小計	553,937	1,333,138
利息及び配当金の受取額	308	502
利息の支払額	△46,857	△45,237
法人税等の支払額	△53,913	△123,331
法人税等の還付額	110,865	98,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,340	1,263,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	58,000	—
有形固定資産の取得による支出	△249,648	△653,746
有形固定資産の売却による収入	105,081	38,721
無形固定資産の取得による支出	△44,050	△31,457
敷金及び保証金の差入による支出	△28,017	△166,214
敷金及び保証金の回収による収入	140,572	77,884
長期前払費用の取得による支出	△13,631	△30,009
事業譲受による支出	△13,166	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△375,671	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,587
資産除去債務の履行による支出	△23,942	△80,385
その他	1,277	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,198	△841,100

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△279,604
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△644,391	△250,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,480	△23,392
株式の発行による収入	—	1,179,604
自己株式の取得による支出	—	△100,109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,211,190
ストックオプションの行使による収入	477	—
その他	—	△32,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,395	△417,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540,252	5,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,791	1,261,196
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36,987
現金及び現金同等物の期末残高	2,376,538	1,303,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 第三者割当増資及び自己株式の消却

2019年7月4日付けで、投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数投資家向け、AP Cayman Partners II, L.P.、Japan Ireland Investment Partners Unlimited Company、フォーティーツー投資組合、HOLTジャパン株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ589,802千円増加いたしました。

2019年7月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で資本金の額600,597千円のうち589,802千円、資本準備金の額590,597千円のうち589,802千円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、2019年7月30日にPSZ株式会社を吸収合併したことにより、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全株式を自己株式として取得し、2019年7月30日開催の定時株主総会決議に基づき、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全株式を消却したことにより、その他資本剰余金が1,150,000千円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末において、資本金は前連結会計年度末から変動はありませんが、資本剰余金は前連結会計年度末から29,604千円増加し1,749,206千円となりました。

(2) 自己株式の取得

2019年10月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,312,500株を取得しました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が100,109千円増加し、第2四半期連結会計期間末において、自己株式が100,114千円となっております。